

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2018年6月15日から2044年11月22日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ベトナム株式ファンド(年4回決算型)	「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ベトナム株式マザーファンド	主として取引所に上場(上場予定を含みます。)されているベトナムの企業の株式(これに準ずるものを含みます。)および未上場公開会社市場に登録(これに準ずるものを含みます。)されているベトナムの企業の株式等に投資します。
投資制限	東京海上・ベトナム株式ファンド(年4回決算型)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・ベトナム株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・ベトナム株式ファンド
(年4回決算型)

運用報告書(全体版)

第27期(決算日 2025年2月25日)
第28期(決算日 2025年5月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ベトナム株式ファンド(年4回決算型)」は、このたび、第28期の決算を行いましたので、第27期～第28期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考	指 数		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落		騰 落	中 率		
	円		円	%			%	%	百万円
19期(2023年2月22日)	10,652		50	16.6	6.15	11.9		95.9	5,338
20期(2023年5月22日)	10,671		100	1.1	6.26	1.8		96.2	5,638
21期(2023年8月22日)	11,823		500	15.5	7.24	15.7		93.7	6,506
22期(2023年11月22日)	11,273		400	△ 1.3	6.82	△ 5.8		94.3	6,478
23期(2024年2月22日)	11,912		500	10.1	7.54	10.6		94.7	7,041
24期(2024年5月22日)	12,265		500	7.2	7.84	3.9		96.6	7,067
25期(2024年8月22日)	11,291		500	△ 3.9	7.48	△ 4.6		97.6	6,677
26期(2024年11月22日)	10,791		500	0.0	7.46	△ 0.3		97.1	6,450
27期(2025年2月25日)	10,843		200	2.3	7.69	3.0		96.3	6,467
28期(2025年5月22日)	9,591		0	△11.5	7.30	△ 5.0		93.6	5,682

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 式 組 入 比 率
			騰 落	率		騰 落	率	
第27期	(期 首) 2024年11月22日	円		%		%		%
		10,791		—	7.46	—		97.1
	11月末	10,683	△	1.0	7.38	△ 1.1		98.2
	12月末	11,583		7.3	7.91	6.0		97.1
	2025年1月末	11,387		5.5	7.78	4.3		97.7
第28期	(期 末) 2025年2月25日	11,043		2.3	7.69	3.0		96.3
	(期 首) 2025年2月25日	10,843		—	7.69	—		96.3
	2月末	10,788	△	0.5	7.66	△ 0.4		95.8
	3月末	10,450	△	3.6	7.70	0.1		95.8
	4月末	8,944	△	17.5	6.72	△12.6		93.1
	(期 末) 2025年5月22日	9,591		△11.5	7.30	△ 5.0		93.6

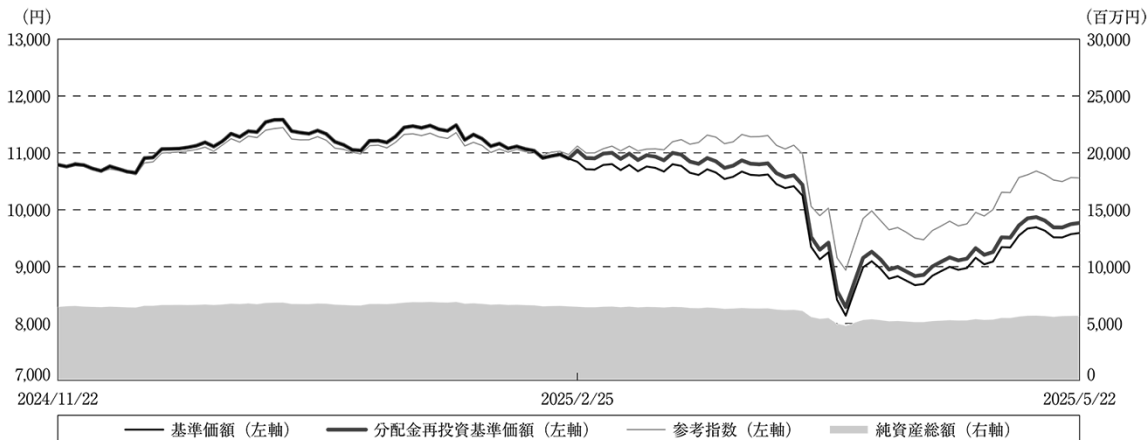
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のベトナムVN指数（ベトナム・ドンベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。
ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

○運用経過

(2024年11月23日～2025年5月22日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第27期首：10,791円

第28期末：9,591円（既払分配金(税込み)：200円）

騰落率：△ 9.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2024年11月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・ベトナムの経済成長の加速や制度改革の進展などにより企業業績が拡大基調で推移したこと

マイナス要因

・トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に、世界的に株式市場が急落する局面があったこと
・円高ベトナム・ドン安の進行

■投資環境

【ベトナム株式市場】

当作成期、ベトナム株式市場は上昇しました。

作成期前半、インフラ投資の拡大や経済成長の加速に伴う資金需要の回復を背景に、ベトナム株式市場は金融セクターを中心に堅調に推移しましたが、トランプ米政権の発足を控え、様子見姿勢が強まるなか、一進一退の展開が続きました。作成期半ば以降、ベトナム政府による2025年の経済成長目標の引き上げや行政簡素化の推進、柔軟な金融政策の維持の表明などから、景気改善および企業業績拡大への期待が高まり、ベトナム株式市場は上昇基調で推移しましたが、2025年4月初旬にトランプ米政権による相互関税が発表されると、世界的に株式市場が急落し、大幅に下落しました。その後、ベトナム政府が米国からの輸入品の関税撤廃を検討したことや、米国が相互関税の適用を一時停止すると発表したこと、米中間の追加関税引き下げの合意などを受け、ベトナム株式市場は作成期末にかけて急反発しました。

【為替市場】

当作成期は円高ベトナム・ドン安となりました。

作成期前半、ベトナム・ドンは対米ドルでおおむね横ばいで推移するなか、米国の利下げ期待が後退したことから円安米ドル高となるとともに、円安ベトナム・ドン高が進行しました。2025年に入ると、米国の経済指標が弱含みで推移したことや、追加利上げを示唆する日銀高官の発言を受けて円高米ドル安が進行し、対ベトナム・ドンも同様の動きとなりました。作成期後半、緩やかな米ドル高ベトナム・ドン安基調が続くなか、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に米国の景気後退懸念が高まったことや、日米金利差が縮小したことなどから、対米ドルで円高基調となり、対ベトナム・ドンでも円高が進行しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ベトナム株式ファンド(年4回決算型)>

「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

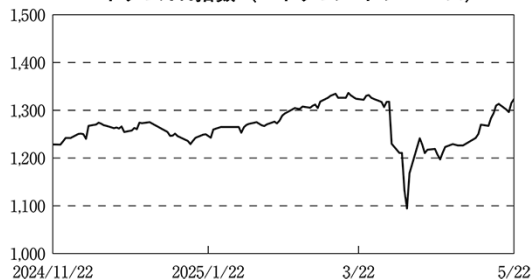
当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、9.5%下落しました。

<東京海上・ベトナム株式マザーファンド>

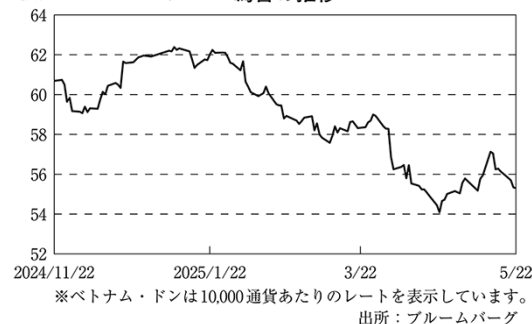
バリュエーション(投資価値を測るための指標)やファンダメンタルズ(各銘柄の財務および収益状況)を勘案し、ベトナムの経済成長から恩恵を受けると考える金融、資本財、一般消費財、情報技術セクターなどを中心に投資しました。

以上の運用の結果、円高ベトナム・ドン安が進行したことから、基準価額は8.6%下落しました。

ベトナムVN指数(ベトナム・ドンベース)

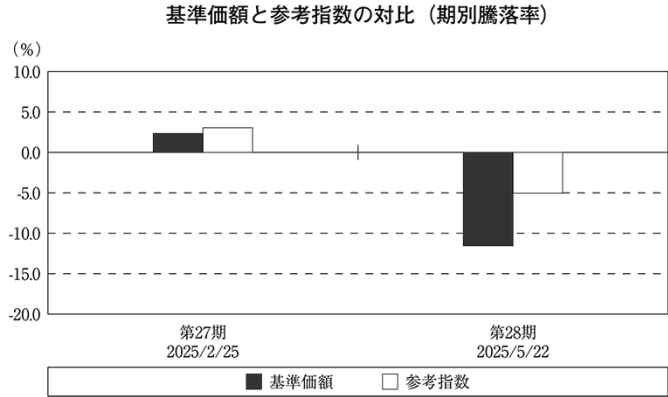


(円/ベトナム・ドン) 為替の推移



■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第27期	第28期
	2024年11月23日～ 2025年2月25日	2025年2月26日～ 2025年5月22日
当期分配金	200	—
(対基準価額比率)	1.811%	—%
当期の収益	38	—
当期の収益以外	161	—
翌期繰越分配対象額	2,009	2,011

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・ベトナム株式ファンド（年4回決算型）＞

「東京海上・ベトナム株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・ベトナム株式マザーファンド＞

米国の関税政策をめぐる先行き不透明感が重しとなり、ベトナム市場は引き続き変動性の高い展開が予想される一方で、ベトナム政府は米国との相互関税引き下げに向けた交渉に当たり、今後も建設的な対話が期待されるほか、積極的な公共投資などにより高い経済成長を維持する方針です。また、インフレの沈静化が進むなか、金融緩和への期待が高まりつつあることも経済や株式市場の下支え要因となりそうです。ベトナム株式市場は、早ければ2025年後半にも大手インデックスプロバイダーにより「フロンティア市場」から「エマージング市場」への格上げが行われる可能性があるほか、拡大基調にある企業業績も引き続き相場の下支え要因になると考えます。

このような環境下、ベトナムの景気拡大や所得水準の向上に恩恵を受ける業種・企業を中心に、持続可能な利益成長の観点から銘柄を選定し、市場特性やボラティリティ、組入銘柄の流動性の状況などを考慮した運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月23日～2025年 5 月22日)

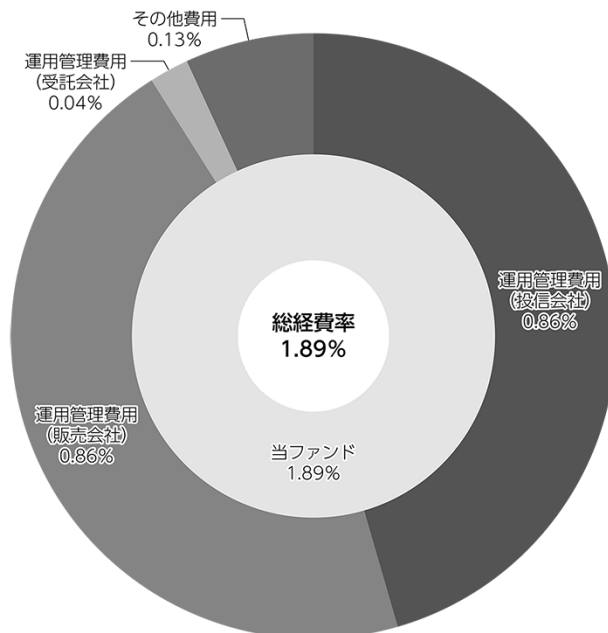
項 目	第27期～第28期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 93	% 0. 873	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0. 425)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 425)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0. 125	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0. 125)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0. 056	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0. 056)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	7	0. 065	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0. 060)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	119	1. 119	
作成期間の平均基準価額は、10, 639円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月23日～2025年 5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第27期～第28期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千口	千円
東京海上・ベトナム株式マザーファンド		308,142	424,097	836,788

○株式売買比率

(2024年11月23日～2025年 5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第27期～第28期
	東京海上・ベトナム株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	41,229,362千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	47,045,882千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月23日～2025年 5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 5月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第26期末	第28期末	
	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千円
東京海上・ベトナム株式マザーファンド		3,234,379	5,682,703

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年5月22日現在)

項 目	第28期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ベトナム株式マザーファンド	5,682,703	99.3
コール・ローン等、その他	41,068	0.7
投資信託財産総額	5,723,771	100.0

(注) 東京海上・ベトナム株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(40,091,577千円)の投資信託財産総額(42,206,798千円)に対する比率は95.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは100ベトナム・ドン=0.5519円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第27期末	第28期末
	2025年2月25日現在	2025年5月22日現在
	円	円
(A) 資産	6,624,647,113	5,723,771,342
東京海上・ベトナム株式マザーファンド(評価額)	6,467,484,331	5,682,703,823
未収入金	157,162,782	41,067,519
(B) 負債	157,162,782	41,067,519
未払収益分配金	119,294,756	—
未払解約金	7,166,103	16,857,084
未払信託報酬	30,511,265	24,060,099
その他未払費用	190,658	150,336
(C) 純資産総額(A－B)	6,467,484,331	5,682,703,823
元本	5,964,737,804	5,924,857,108
次期繰越損益金	502,746,527	△ 242,153,285
(D) 受益権総口数	5,964,737,804口	5,924,857,108口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,843円	9,591円

(注) 当ファンドの第27期首元本額は5,977,705,626円、第27～28期中追加設定元本額は574,882,778円、第27～28期中一部解約元本額は627,731,296円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第27期	第28期
	2024年11月23日～ 2025年 2 月25日	2025年 2 月26日～ 2025年 5 月22日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	166,031,745	△701,369,667
売買益	183,102,299	25,082,704
売買損	△ 17,070,554	△726,452,371
(B) 信託報酬等	△ 30,701,923	△ 24,210,435
(C) 当期損益金(A+B)	135,329,822	△725,580,102
(D) 前期繰越損益金	493,190,589	549,027,086
(E) 追加信託差損益金	△ 6,479,128	△ 65,600,269
(配当等相当額)	(517,134,251)	(477,022,494)
(売買損益相当額)	(△523,613,379)	(△542,622,763)
(F) 計(C+D+E)	622,041,283	△242,153,285
(G) 収益分配金	△119,294,756	0
次期繰越損益金(F+G)	502,746,527	△242,153,285
追加信託差損益金	△ 66,126,506	△ 65,600,269
(配当等相当額)	(457,834,733)	(477,164,974)
(売買損益相当額)	(△523,961,239)	(△542,765,243)
分配準備積立金	740,729,506	714,576,785
繰越損益金	△171,856,473	△891,129,801

(注) (A)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第27期	第28期
	2024年11月23日～ 2025年 2 月25日	2025年 2 月26日～ 2025年 5 月22日
a. 配当等収益(費用控除後)	23,183,849円	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	517,482,111円	477,164,974円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	777,193,035円	714,576,785円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,317,858,995円	1,191,741,759円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,209円	2,011円
g. 分配金	119,294,756円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	200円	0円

○分配金のお知らせ

	第27期	第28期
1万口当たり分配金(税込み)	200円	0円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

東京海上・ベトナム株式マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2025年5月22日）

（計算期間 2024年5月23日～2025年5月22日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率		期 騰 落 率	中 率		
	円	%		騰 落	%	%	百万円
3期(2021年5月24日)	12,842	69.3	6.07		52.9	97.0	38,181
4期(2022年5月23日)	14,827	15.5	6.84		12.7	95.1	37,400
5期(2023年5月22日)	14,973	1.0	6.26	△	8.5	96.2	39,459
6期(2024年5月22日)	20,534	37.1	7.84		25.2	96.6	56,758
7期(2025年5月22日)	18,223	△11.3	7.30	△	6.9	93.6	41,166

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率
	騰 落 率	率		騰 落 率	率	
(期 首) 2024年5月22日	円	%			%	%
	20,534	—	7.84		—	96.6
5月末	20,301	△ 1.1	7.79	△	0.6	96.1
6月末	21,058	2.6	7.96		1.5	95.8
7月末	19,835	△ 3.4	7.50	△	4.3	95.5
8月末	19,652	△ 4.3	7.45	△	4.9	97.7
9月末	19,817	△ 3.5	7.48	△	4.5	96.4
10月末	20,377	△ 0.8	7.64	△	2.6	96.8
11月末	19,751	△ 3.8	7.38	△	5.9	98.2
12月末	21,445	4.4	7.91		0.9	96.9
2025年1月末	21,116	2.8	7.78	△	0.7	97.4
2月末	20,413	△ 0.6	7.66	△	2.3	95.8
3月末	19,804	△ 3.6	7.70	△	1.8	95.6
4月末	16,979	△17.3	6.72	△	14.3	92.8
(期 末) 2025年5月22日	18,223	△11.3	7.30	△	6.9	93.6

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のベトナムVN指数（ベトナム・ドンベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。
ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

○運用経過

(2024年5月23日～2025年5月22日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：20,534円
 当 期：18,223円
 騰落率：△11.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の追加金融緩和への期待や堅調な企業業績などを背景に、世界的に株式市場が上昇したこと
- ・ベトナムでの経済成長の加速や制度改革の進展などにより企業業績が拡大基調で推移したこと

マイナス要因

- ・トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に、世界的に株式市場が急落する局面があったこと
- ・円高ベトナム・ドン安の進行

■投資環境

【ベトナム株式市場】

当期のベトナム株式市場は上昇しました。

期前半、米国における早期利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に、世界的に株式市場が上昇し、ベトナム株式市場も堅調に推移する局面もありましたが、米国で経済指標の鈍化を背景に景気悪化への懸念が急速に強まったことから、調整色を強める展開となりました。その後、ベトナムの頻繁な最高指導者の交代や米国大統領選の影響を見極めようと様子見ムードが広がるなか、ベトナム財務省による海外投資家のベトナム株式取引についての規制緩和の発表をきっかけに、材料出尽くし感から利益確定売りが優勢となり、下落基調で推移しました。2025年1月半ば以降、景気改善および企業業績拡大への期待が高まり、ベトナム株式市場は3月末にかけて上昇基調で推移しましたが、その後、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に、一進一退の展開となりました。

【為替市場】

当期は円高ベトナム・ドン安となりました。

期前半、米国の景気後退が懸念されるなか、日銀による追加利上げも重しとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）とともに、円高米ドル安が急速に進行し、対ベトナム・ドンでも円高となる場面がありましたが、その後、雇用統計の改善を受けて米国長期金利が上昇に転じたことなどから、再び円安米ドル高基調となり、対ベトナム・ドンでも円安が進行しました。期後半、緩やかな米ドル高ベトナム・ドン安基調が続くなか、日米金利差が縮小したことや、トランプ米政権の関税政策をめぐる不確実性の増大を背景に米国の景気後退懸念が高まったことなどから、円高米ドル安基調となり、対ベトナム・ドンでも円高が進行しました。



(注) 参考指数は、期首（2024年5月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、ベトナムVN指数（円換算ベース）です。

ベトナムVN指数（ベトナム・ドンベース）



為替の推移



※ベトナム・ドンは10,000通貨あたりのレートを表示しています。

出所：ブルームバーグ

■ポートフォリオについて

バリュエーション（投資価値を測るための指標）やファンダメンタルズ（各銘柄の財務および収益状況）を勘案し、ベトナムの経済成長から恩恵を受けると考える金融、資本財、一般消費財、情報技術セクターなどを中心に投資しました。

以上の運用の結果、円高ベトナム・ドン安が進行したことなどから、基準価額は11.3%下落しました。

○今後の運用方針

米国の関税政策をめぐる先行き不透明感が重しとなり、ベトナム市場は引き続き変動性の高い展開が予想される一方で、ベトナム政府は米国との相互関税引き下げに向けた交渉に当たり、今後も建設的な対話が期待されるほか、積極的な公共投資などにより高い経済成長を維持する方針です。また、インフレの沈静化が進むなか、金融緩和への期待が高まりつつあることも経済や株式市場の下支え要因となりそうです。ベトナム株式市場は、早ければ2025年後半にも大手インデックスプロバイダーにより「フロンティア市場」から「エマージング市場」への格上げが行われる可能性があるほか、拡大基調にある企業業績も引き続き相場の下支え要因になると考えます。

このような環境下、ベトナムの景気拡大や所得水準の向上に恩恵を受ける業種・企業を中心に、持続可能な利益成長の観点から銘柄を選定し、市場特性やボラティリティ、組入銘柄の流動性の状況などを考慮した運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年5月23日～2025年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	40 (40)	0.200 (0.200)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.087 (0.087)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (23) (0)	0.114 (0.114) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	80	0.401	
期中の平均基準価額は、20,045円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年5月23日～2025年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベトナム	百株	千ベトナム・ドン	百株	千ベトナム・ドン
		1, 325, 313	5, 213, 190, 838	1, 692, 959	6, 914, 765, 396
		(365, 483)	(422, 581, 579)	(189, 308)	(324, 059, 307)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年5月23日～2025年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	71, 136, 596千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49, 878, 642千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 42

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月23日～2025年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年5月22日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
GEMADEPT CORP	79,209	35,222	193,016,560	1,065,258	運輸
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	34,714	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SAIGON THUONG TIN COMMERCIAL	71,823	107,823	450,700,140	2,487,414	銀行
BINH MINH PLASTICS JSC	—	5,219	74,214,180	409,588	資本財
ASIA COMMERCIAL BANK	136,685	68,079	174,623,661	963,747	銀行
PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES	58,500	—	—	—	エネルギー

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
VIETNAM PETROLEUM TRANSPORT		—	16,746	22,690,830	125,230	運輸
FPT CORP		62,599	18,389	217,550,742	1,200,662	ソフトウェア・サービス
SSI SECURITIES CORP		72,418	30,000	70,050,000	386,605	金融サービス
DANANG RUBBER JSC		7,500	—	—	—	自動車・自動車部品
VINGROUP JSC		2,396	47,165	440,992,750	2,433,838	不動産管理・開発
VIETNAM TANKER JSC		—	10,000	13,400,000	73,954	運輸
HOA PHAT GROUP JSC		202,349	164,584	423,804,675	2,338,978	素材
VINPEARL JSC		—	4,000	39,200,000	216,344	一般消費財・サービス流通・小売り
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI		20,000	—	—	—	エネルギー
TIEN PHONG PLASTIC JSC		—	7,000	51,100,000	282,020	資本財
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND		69,681	48,849	141,175,806	779,149	不動産管理・開発
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F		203,275	141,937	559,943,832	3,090,330	銀行
NAM KIM STEEL JSC		57,000	—	—	—	素材
PHU TAI CORP		12,500	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HO CHI MINH CITY SECURITIES		120,438	28,438	73,087,433	403,369	金融サービス
VNDIRECT SECURITIES CORP		—	15,000	23,100,000	127,488	金融サービス
DAT XANH GROUP		—	45,822	77,440,717	427,395	不動産管理・開発
MASAN GROUP CORP		8,500	30,791	195,830,760	1,080,789	食品・飲料・タバコ
COTECCONS CONSTRUCTION JSC		9,000	21,345	168,198,600	928,288	資本財
THIEN LONG GROUP CORP		—	700	3,346,000	18,466	商業・専門サービス
BAO VIET HOLDINGS		—	6,500	32,695,000	180,443	保険
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC		67,609	91,883	524,656,954	2,895,581	銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC		29,037	10,644	85,900,388	474,084	耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT		133,446	169,747	425,217,136	2,346,773	銀行
NAM LONG INVESTMENT CORP		67,168	—	—	—	不動産管理・開発
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S		8,708	—	—	—	資本財
NAM TAN UYEN JSC		3,374	—	—	—	不動産管理・開発
MASAN CONSUMER CORP		2,000	13,323	173,203,940	955,912	食品・飲料・タバコ
DAT PHUONG GROUP JSC		17,450	17,450	101,210,000	558,577	資本財
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC		10,441	10,441	104,514,410	576,815	運輸
VIETNAM INTERNATIONAL JSB		3,000	—	—	—	銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE		—	6,000	29,760,000	164,245	食品・飲料・タバコ
QUANG NGAI SUGAR JSC		45,250	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VIETNAM RUBBER GROUP LTD		—	46,000	125,580,000	693,076	素材
VIETNAM PROSPERITY JSC BANK		—	97,000	178,965,000	987,707	銀行
FPT DIGITAL RETAIL JSC		4,000	3,113	52,049,360	287,260	一般消費財・サービス流通・小売り
IDICO CORP JSC		47,348	18,348	74,859,840	413,151	資本財
VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMM		—	33,605	103,839,450	573,089	銀行
VINHOMES JSC		12,925	48,000	323,040,000	1,782,857	不動産管理・開発
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE		82,306	32,290	116,892,261	645,128	銀行
SAIGON VRG INVESTMENT CORP		5,191	7,931	52,428,206	289,351	不動産管理・開発
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP		82,539	83,539	537,160,271	2,964,587	一般消費財・サービス流通・小売り
PETROVIETNAM CA MAU FERTILIZ		4,005	—	—	—	素材
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G		—	20,164	71,178,920	392,836	エネルギー
VIETCAP SECURITIES JSC		—	65,190	241,203,000	1,331,199	金融サービス
HDBANK		—	18,000	40,320,000	222,526	銀行
VIETNAM AIRLINES JSC		12,000	47,634	173,625,930	958,241	運輸
DIGIWORLD CORP		19,000	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
合 計	株 数 ・ 金 額	1,885,390	1,693,919	6,981,766,758	38,532,370	
	銘 柄 数 < 比 率 >	38	41	—	<93.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2025年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	38,532,370	91.3
コール・ローン等、その他	3,674,428	8.7
投資信託財産総額	42,206,798	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(40,091,577千円)の投資信託財産総額(42,206,798千円)に対する比率は95.0%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは100ベトナム・ドン＝0.5519円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	42,206,798,461
コール・ローン等	3,431,839,525
株式(評価額)	38,532,370,737
未収入金	185,917,321
未収配当金	56,650,538
未収利息	20,340
(B) 負債	1,039,925,324
未払金	456,291,128
未払解約金	583,634,196
(C) 純資産総額(A－B)	41,166,873,137
元本	22,590,980,765
次期繰越損益金	18,575,892,372
(D) 受益権総口数	22,590,980,765口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,223円

(注) 当親ファンドの期首元本額は27,641,233,464円、期中追加設定元本額は3,897,438,852円、期中一部解約元本額は8,947,691,551円です。

<元本の内訳>

東京海上・ベトナム株式ファンド(年1回決算型) 19,472,556,892円

東京海上・ベトナム株式ファンド(年4回決算型) 3,118,423,873円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年5月23日～2025年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	993,595,571
受取配当金	990,924,180
受取利息	2,671,391
(B) 有価証券売買損益	△ 6,934,781,549
売買益	4,296,237,737
売買損	△11,231,019,286
(C) 保管費用等	△ 58,806,638
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,999,992,616
(E) 前期繰越損益金	29,117,263,203
(F) 追加信託差損益金	4,009,187,764
(G) 解約差損益金	△ 8,550,565,979
(H) 計(D+E+F+G)	18,575,892,372
次期繰越損益金(H)	18,575,892,372

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。